

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 24 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日.....	1
3. 会社の沿革及び経営の組織.....	1
(1) 会社の沿革.....	1
(2) 経営の組織.....	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	3
5. 役員 の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名.....	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名.....	4
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名.....	4
7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	4
8. 業務の種類.....	5
9. 他にしている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	6
(1) 経営成績等の推移.....	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況.....	7
(3) その他業務の状況.....	7
(4) 自己資本規制比率の状況.....	7
III 財産の状況	8
1. 経理の状況.....	8
(1) 貸借対照表.....	8
(2) 損益計算書.....	11
(3) 株主資本等変動計算書.....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	22
3. 保有有価証券の時価等.....	22
(1) その他有価証券で時価のあるもの.....	22
(2) 時価評価されていない有価証券の内容等.....	22
4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	22
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外).....	22
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無.....	22
IV 管理の状況	23
1. コンプライアンス.....	23
(1) 体制.....	23
(2) コンプライアンスに係る各組織の役割.....	23
(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任.....	24
2. 分別管理の状況.....	24
(1) 顧客分別金信託の状況.....	24
(2) 有価証券の分別管理の状況.....	24
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況.....	24
V 子会社等の状況	25
1. 当社及び子会社等の構成.....	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	25

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社だいこう証券ビジネス
2. 登録年月日 平成23年5月12日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2534号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

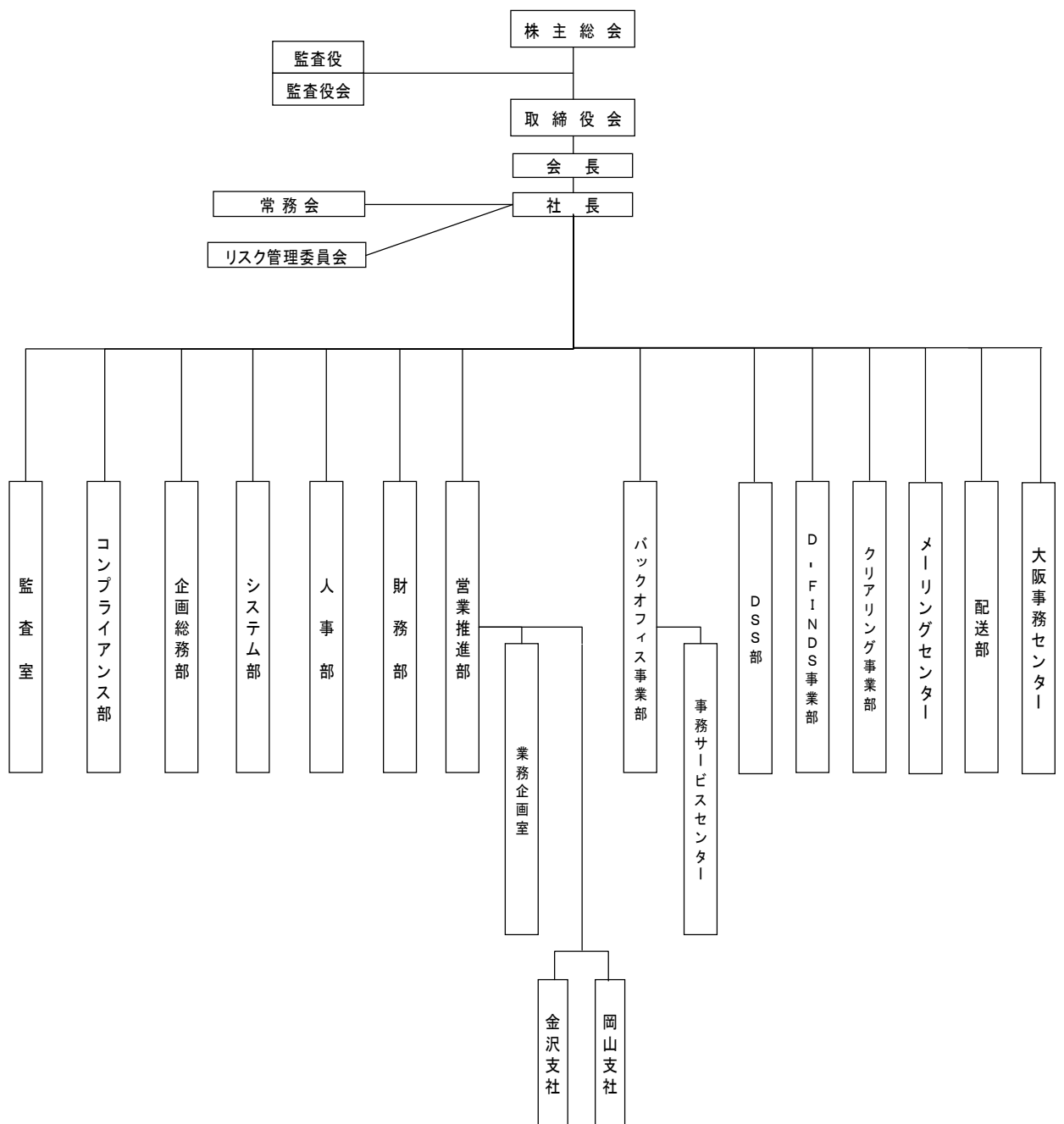
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和32年 5月	大阪市東区(現・大阪市中央区)に、大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)、大阪証券業協会(現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社のほか各証券会社の出資により、資本金 2,000 万円をもって大阪代行株式会社を設立(設立年月日:昭和32年5月13日) 株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
昭和32年 10月	商号を大阪証券代行株式会社に改める 名義書換代理人業務(株主名簿管理人業務)を開始
昭和38年 8月	有価証券の配送業務を開始
昭和46年 11月	有価証券の保管業務を開始
昭和57年 6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
昭和59年 2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
平成元年 12月	貨物利用運送事業法に基づく第1種貨物利用運送業者として登録
平成2年 1月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年 12月	特定労働者派遣業務を開始
平成5年 1月	バックオフィス業務を開始
平成6年 2月	東京都中央区に株式会社だいこうエンタープライズ(連結子会社)を設立
平成7年 1月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
平成11年 10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
平成11年 12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年 7月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
平成13年 10月	メーリング業務を開始
平成14年 11月	英文社名を Daiko Shoken Business Co.,Ltd.から Daiko Clearing Services Corporation に改める
平成15年 1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
平成15年 8月	株式会社野村総合研究所と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
平成15年 10月	日本クリアリングサービス株式会社(現・連結子会社)の株式を60.0%取得し子会社化
平成15年 12月	警備業法に基づく警備業者として認定
平成16年 4月	大阪証券取引所の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
平成16年 6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQに参加
平成16年 9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
平成17年 4月	プライバシーマークを取得
平成17年 5月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
平成17年 10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として認可を受け、人材紹介業務を開始 担保有価証券管理サービスを開始
平成18年 3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成19年 11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化 ISMS認証を取得(システムソリューション部(現・システム部))
平成21年 2月	電子文書管理サービス(D-FINDS)を開始
平成21年 5月	株式等間接口座管理サービス(CLS)を開始
平成21年 7月	ISO9001認証を取得(大阪事務センター)
平成21年 10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得 ISO9001認証を取得(メーリングセンター)

年 月	沿 革
平成21年 12月	相続手続き事務代行サービスを開始
平成22年 1月	株式会社だいこうエンタープライズ(連結子会社)を吸収合併
平成22年 10月	中国・大連市に代行科技(大連)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成23年 1月	会社分割により、証券代行業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
平成23年 4月	東京都中央区に本社を移転
平成23年 7月	証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスを開始

(2) 経営の組織

(平成24年6月22日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)	
野村ホールディングス株式会社	5,133,500	20.17	
大阪証券金融株式会社	4,985,645	19.59	
株式会社野村総合研究所	2,535,000	9.96	
株式会社りそな銀行	699,000	2.74	
株式会社三井住友銀行	699,000	2.74	
株式会社三菱東京UFJ銀行	690,000	2.71	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	613,900	2.41	
株式会社池田泉州銀行	572,365	2.24	
株式会社みずほコーポレート銀行	565,000	2.22	
藍澤証券株式会社	491,300	1.93	
その他 (4,568名)	8,552,890	33.24	
計	4,578名	25,537,600	100.00

5. 役員の名義又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山本 晃	有	常勤
常務取締役	小林博之	無	常勤
常務取締役	風神浩三	無	常勤
取締役 常務執行役員	成神克雄	無	常勤
取締役 常務執行役員	御園生悦夫	無	常勤
取締役	船倉浩史	無	非常勤
監査役	安田新治	無	常勤
監査役	石川孝憲	無	非常勤
監査役	忠内幹昌	無	非常勤
監査役	田口和夫	無	非常勤

以上 10 名(平成 24 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 取締役船倉浩史氏は、会社法第2条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、会社法第2条第 16 号に定める社外監査役であり、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。
3. 監査役安田新治氏は、当社の財務部門の担当役員を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役石川孝憲氏は、上場企業において資金経理部門の要職を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役忠内幹昌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役田口和夫氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部 監理課長	遠 藤 正 行

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 24 年 6 月 22 日現在)

名称	所在地
本 社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 1 3 - 1
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6
金 沢 支 社	〒920-0855 金 沢 市 武 蔵 町 1 - 1 6
岡 山 支 社	〒700-0901 岡 山 市 北 区 本 町 2 - 5

- (注) 1. 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみ 1 店舗であります。
 2. 平成 23 年 4 月 1 日付で、本社を東京都中央区日本橋兜町 13-1 に移転いたしました。
 3. 平成 23 年 6 月 30 日付で広島支社を、平成 23 年 9 月 30 日付で名古屋支社および福岡支社を、
 また、平成 23 年 12 月 31 日付で新潟支社を廃止しております。

8. 業務の種別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付けまたは金銭の貸借の媒介に係る業務
- 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様からの苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客様からの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客様に外部の紛争等解決機関として日本証券業協会を紹介し解決を図ります。

なお、平成 23 年 4 月 1 日より、外部の紛争等解決機関として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所(総合取引参加者)
株式会社大阪証券取引所(現物取引参加者・先物取引等取引参加者)
株式会社名古屋証券取引所(総合取引参加者)
証券会員制法人札幌証券取引所(特定正会員)
証券会員制法人福岡証券取引所(一般正会員)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復基調にあったものの、欧州の政府債務危機や円高の長期化等による景気下押しリスクが存在する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は平成23年4月からスタートした3か年の「中期経営計画(平成23年度から平成25年度まで)」に基づき、初年度である平成23年度に『黒字体質』への転換を図るべく、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした諸施策に鋭意取り組んでまいりました。

当期の経営成績につきましては、平成23年1月に証券代行業を会社分割したことによる影響があったものの、同年7月に開始したITサービス事業が収益に大きく寄与し、営業収益は85億84百万円(前期比14.4%増)となりました。

一方、証券代行業関連の費用削減効果に加え、業務効率のさらなる向上を図り、費用の圧縮に最大限の努力を重ねてまいりましたが、ITサービス事業に係る支払手数料や減価償却費が増加したこと等により、営業費用および一般管理費の合計は86億84百万円(前期比8.9%増)となりました。

この結果、営業損失は99百万円(前期は営業損失4億73百万円)、経常利益は67百万円(前期は経常損失1億83百万円)となりました。しかしながら、構造改革のための業務システム最適化や希望退職関連の費用等を特別損失に計上したこと等により、当期純損失は8億57百万円(前期は当期純利益5億89百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金	8,902	8,903	8,903
発行済株式総数	25,529	25,537	25,537
営業収益	9,499	7,498	8,584
(受取手数料)	8,700	6,977	8,063
((事務代行手数料))	2,343	1,850	1,671
((ビジネスサービス手数料))	727	543	586
((ITサービス手数料))	—	—	2,387
((証券業手数料))	1,188	968	1,097
((証券業委託手数料))	825	478	346
((証券業その他の手数料))	363	490	751
((メーリング手数料))	1,278	937	980
((配送手数料))	1,268	1,239	1,107
((株主名簿管理人手数料))	1,386	1,087	—
((人材サービス手数料))	329	230	129
((その他の受取手数料))	178	120	103
(トレーディング損益)	△0	△0	—
((株券等トレーディング損益))	△0	△0	—
((債券等トレーディング損益))	—	—	—
((その他のトレーディング損益))	—	—	—
(金融収益)	798	521	521
営業費用	4,166	3,281	4,900
(金融費用)	291	117	95
純営業収益	9,207	7,380	8,488
営業総利益	5,332	4,216	3,684
経常利益	△1,408	△183	67
当期純利益	△5,941	589	△857
従業員数	618	524	480
外務員数	21	21	20

(注)純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自 己	88	894	97
委 託	6,888,509	2,196,668	1,759,748
合 計	6,888,597	2,197,562	1,759,846

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
その他業務の営業収益	7,713	6,272	7,312

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	
基本的項目 (A)	23,379	23,494	22,350	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	559	58	81
	金融商品取引責任準備金等	675	717	556
	一般貸倒引当金	44	35	42
計 (B)	1,278	812	681	
控除資産 (C)	3,331	3,486	10,137	
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	21,326	20,820	12,894	
リスク相当額	市場リスク相当額	537	263	346
	取引先リスク相当額	542	357	363
	基礎的リスク相当額	2,504	2,052	1,769
計 (E)	3,584	2,673	2,480	
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100	595.0%	778.7%	519.9%	

財産の状況

1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,990	4,076
預託金	739	496
営業貸付金	9,702	12,292
信用取引資産	7,839	8,735
信用取引貸付金	5,900	4,901
信用取引借証券担保金	1,939	3,833
有価証券担保貸付金	2,789	—
借入有価証券担保金	2,789	—
営業未収入金	627	939
前払費用	65	56
有価証券	50	—
短期差入保証金	2,387	3,162
その他	79	411
貸倒引当金	△270	△250
流動資産合計	30,001	29,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,307	1,294
減価償却累計額	△1,035	△993
建物(純額)	272	301
機械及び装置	—	44
減価償却累計額	—	△0
機械及び装置(純額)	—	43
工具、器具及び備品	563	556
減価償却累計額	△546	△509
工具、器具及び備品(純額)	16	46
土地	※2 1,261	※2 1,235
有形固定資産合計	1,551	1,626
無形固定資産		
ソフトウェア	122	7,041
その他	260	51
無形固定資産合計	383	7,092
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 1,846	※3 2,056
関係会社株式	1,068	967
出資金	1	1
破産更生債権等	134	131
長期前払費用	35	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期差入保証金	180	186
その他	70	48
貸倒引当金	△136	△129
投資その他の資産合計	3,201	3,287
固定資産合計	5,135	12,007
資産合計	35,137	41,927
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,220	※1 6,575
信用取引負債	4,235	6,320
信用取引借入金	1,205	1,585
信用取引貸証券受入金	3,029	4,735
有価証券担保借入金	339	270
有価証券貸借取引受入金	※3 339	※3 270
営業未払金	276	405
未払金	220	156
未払費用	309	557
未払法人税等	46	39
預り金	30	22
短期受入保証金	3,227	3,639
前受収益	36	43
賞与引当金	144	112
その他	14	14
流動負債合計	10,100	18,157
固定負債		
繰延税金負債	3	25
退職給付引当金	424	397
その他	147	167
固定負債合計	574	590
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 717	※5 556
特別法上の準備金合計	717	556
負債合計	11,393	19,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,903	8,903
資本剰余金		
資本準備金	11,727	11,727
資本剰余金合計	11,727	11,727
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
繰越利益剰余金	2,865	1,626
利益剰余金合計	3,203	1,964
自己株式	△53	△53
株主資本合計	23,780	22,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	42
土地再評価差額金	※2 △0	※2 △0
評価・換算差額等合計	△95	42
新株予約権	58	38
純資産合計	23,744	22,623
負債純資産合計	35,137	41,927

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	7,498	8,584
営業費用	3,281	4,900
営業総利益	4,216	3,684
一般管理費	※1 4,689	※1 3,783
営業損失(△)	△473	△99
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	※2 247	※2 125
その他	40	42
営業外収益合計	289	167
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	△183	67
特別利益		
新株予約権戻入益	19	22
金融商品取引責任準備金戻入	—	161
事業分離における移転利益	※3 1,053	—
その他	32	18
特別利益合計	1,105	201
特別損失		
固定資産除却損	※4 3	※4 11
投資有価証券評価損	80	10
関係会社株式評価損	—	※5 100
解約違約金	—	291
希望退職関連費用	—	282
金融商品取引責任準備金繰入れ	42	—
減損損失	※6 144	※6 255
事務所移転損失	8	128
その他	※7 30	※7 32
特別損失合計	309	1,113
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	612	△843
法人税、住民税及び事業税	20	14
法人税等調整額	3	△0
法人税等合計	23	13
当期純利益又は当期純損失(△)	589	△857

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,902	8,903
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	8,903	8,903
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,725	11,727
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	11,727	11,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,725	11,727
当期変動額		
新株の発行	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	11,727	11,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251	251
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	86	86
当期末残高	86	86
別途積立金		
当期首残高	7,061	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,061	—
当期変動額合計	△7,061	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,403	2,865
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,061	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	589	△857

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	7,268	△1,239
当期末残高	2,865	1,626
利益剰余金合計		
当期首残高	2,995	3,203
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	589	△857
当期変動額合計	207	△1,239
当期末残高	3,203	1,964
自己株式		
当期首残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
当期首残高	23,570	23,780
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	589	△857
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	210	△1,239
当期末残高	23,780	22,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	137
当期変動額合計	△579	137
当期末残高	△95	42
土地再評価差額金		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	484	△95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	137
当期変動額合計	△579	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	△95	42
新株予約権		
当期首残高	75	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△19
当期変動額合計	△16	△19
当期末残高	58	38
純資産合計		
当期首残高	24,129	23,744
当期変動額		
新株の発行	3	—
剰余金の配当	△381	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	589	△857
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	118
当期変動額合計	△385	△1,121
当期末残高	23,744	22,623

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
機械及び装置	15年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当事業年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた52百万円は、「新株予約権戻入益」19百万円、「その他」32百万円として組み替えしております。

2. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えるため、その金額の重要性を考慮し、当事業年度より区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた38百万円は、「事務所移転損失」8百万円ならびに「その他」30百万円として組み替えしております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	—	1,050百万円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円	0百万円

※3 担保等に供されている資産

(前事業年度)

投資有価証券のうち359百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち88百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券120百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券92百万円および信用取引の自己融資見返り株券335百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券318百万円および信用取引の自己融資見返り株券678百万円をそれぞれ差し入れております。

(当事業年度)

投資有価証券のうち409百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち19百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として信用取引の自己融資見返り株券36百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券65百万円および信用取引の自己融資見返り株券165百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券872百万円および信用取引の自己融資見返り株券595百万円をそれぞれ差し入れております。

4 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差し入れた有価証券		
信用取引貸証券	3,153百万円	5,162百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,233 "	1,579 "
その他担保として差し入れた 有価証券	2,164 "	2,416 "
受け入れた有価証券		
信用取引貸付金の本担保証券	5,500 "	4,764 "
信用取引借証券	1,953 "	3,786 "
受入証拠金代用有価証券	12 "	44 "
受入保証金代用有価証券	7,312 "	5,032 "
営業貸付金の担保として 受け入れた有価証券	23,005 "	20,227 "
消費貸借契約により借り入れた 有価証券	3,019 "	—

※5 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料及び手当	1,775百万円	1,415百万円
賞与引当金繰入額	144 "	112 "
雑給	498 "	416 "
退職給付費用	113 "	87 "
福利厚生費	336 "	268 "
貸倒引当金繰入額	52 "	12 "
不動産賃借料	435 "	363 "
減価償却費	140 "	136 "

※2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	190百万円	90百万円

※3 事業分離における移転利益

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

事業分離における移転利益は、証券代行事業を会社分割し、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行ビジネス株式会社へ承継したことによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	3 "
ソフトウェア	1 "	7 "
長期前払費用	0 "	0 "
計	3百万円	11百万円

※5 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

代行科技(大連)有限公司に係るものであります。

※6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京ほか	建物、ソフトウェア等	144
処分予定資産	福岡ほか	工具、器具及び備品等	0
合計			144

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス業務、D-FINDS業務などにおいては、収益性の低下に伴い、事業用資産について将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(144百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物43百万円、土地51百万円、ソフトウェア29百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	地域	種類	金額 (百万円)
事業用資産	東京ほか	建物、土地等	44
処分予定資産	東京ほか	ソフトウェア、建物等	210
合計			255

事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。

バックオフィス業務、D-FINDS業務などの事業用資産においては、収益性の低下に伴い将来的にも投資額の回収が一部見込めず、また処分予定資産においては回収可能価額が帳簿価額を下回っているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(255百万円)を計上しております。

その主な内訳は、建物16百万円、土地26百万円、ソフトウェア204百万円などであります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。

※7 その他の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業構造改善費用	一百万円	28百万円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11 "	— "
震災原状回復費用	11 "	— "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,324	367	—	79,691

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 367株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,691	251	—	79,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 251株

2 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成23年3月期		平成24年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	250	短期借入金	2,055
株式会社りそな銀行	短期借入金	250	短期借入金	1,250
株式会社三井住友銀行	短期借入金	250	短期借入金	1,250
野村証券株式会社	有価証券担保借入金	70	有価証券担保借入金	—
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	707	信用取引借入金	969
大阪証券金融株式会社	有価証券担保借入金	250	有価証券担保借入金	250
	信用取引借入金	498	信用取引借入金	616

3 保有有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	107	254	146	890	1,118	227
債券	350	350	0	200	200	0
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	457	604	147	1,090	1,319	228
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	1,460	1,218	△242	626	466	△160
債券	—	—	—	200	197	△2
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,460	1,218	△242	826	664	△162
合 計	1,918	1,823	△95	1,917	1,983	66

(2) 時価評価されていない有価証券の内容等

(単位:百万円)

区 分	平成23年3月期	平成24年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,068	967
その他有価証券	73	72
非上場株式	73	72

4 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

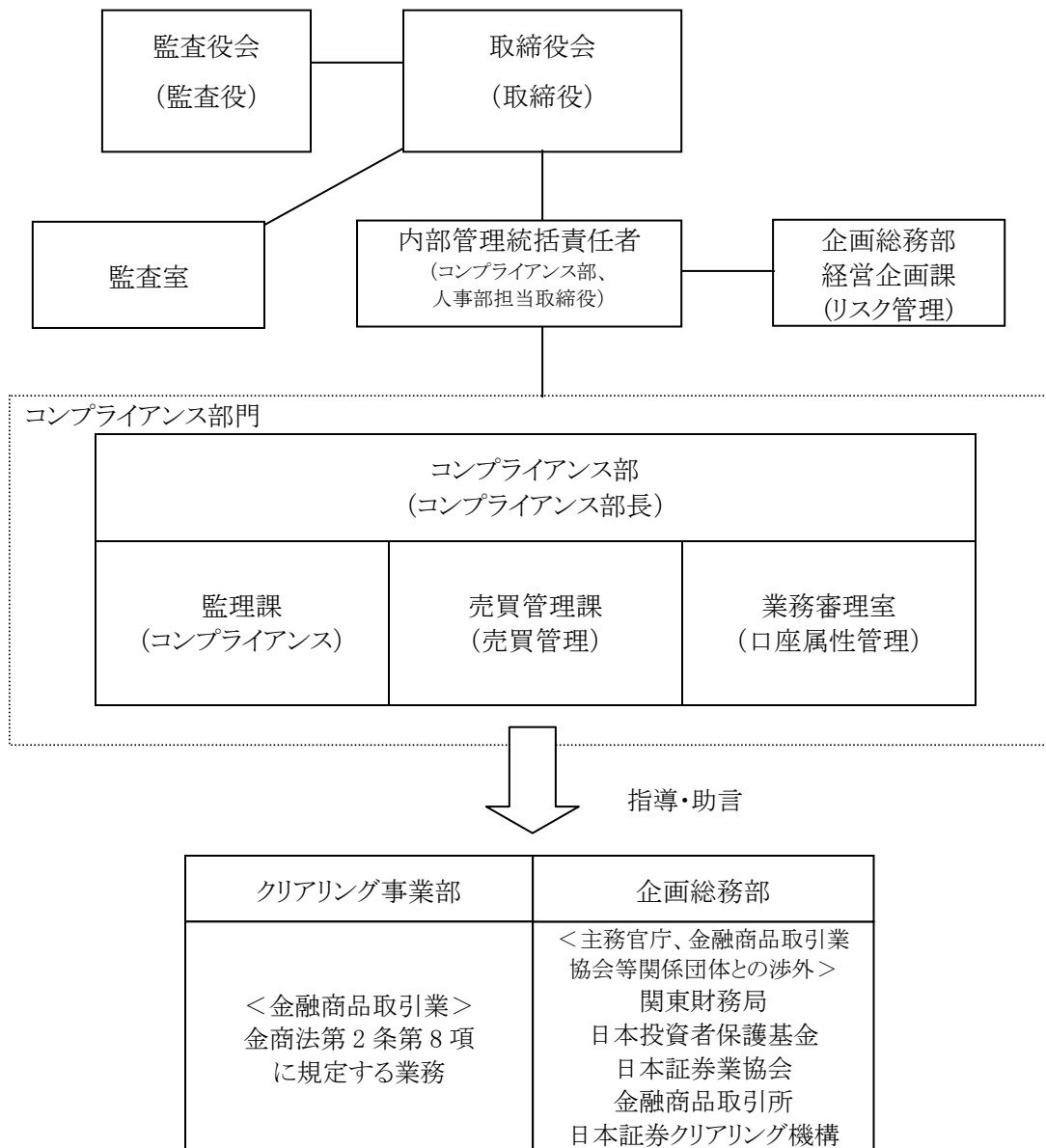
会社法第436条第2項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. コンプライアンス

(1) 体制

(平成 24 年 6 月 22 日現在)



(2) コンプライアンスに係る各組織の役割

- ◎ 監査室
 - ① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
 - ② 事故および紛争の処理に関する事項
 - ③ 行政等の外部検査の対応に関する事項
 - ④ 内部統制報告書の作成等に関する事項
 - ⑤ 個人情報保護に関する事項
 - ⑥ 特命に関する事項
- ◎ 企画総務部
 - ① 全社的リスクの総合管理に関する事項
 - ② リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ◎ コンプライアンス部
 - 監理課
 - ① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
 - ② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
 - ③ 金融商品取引業に係る顧客審査に関する事項

- 売買管理課
 - ① 市場執行注文の監視に関する事項
 - ② コンプライアンスに係る指導に関する事項
- 業務審査室
 - ① 口座属性管理に関する事項

(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任

- ◎ 内部管理統括責任者
 - ① 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する姿勢の徹底
 - ② 顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
 - ③ 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
 - ④ 主務官庁、金融商品取引業協会等との適切な連絡、調整
 - ⑤ 金融商品取引業に関する重大な事案が生じた場合の取締役社長への報告

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 24 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	583	354
顧客分別金信託額	700	450
期末日現在の顧客分別金必要額	596	340

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在		平成 24 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,086,475 千株	1,435 千株	4,853,058 千株	8,919 千株
債券	額面金額	15,975 百万円	3,900 百万円	15,440 百万円	2,600 百万円
受益証券	口数	4,561,966 百万口	0 百万口	5,137,620 百万口	－百万口
その他 (倉荷証券)	数量	4 千枚	－千枚	4 千枚	－千枚

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 23 年 3 月 31 日現在	平成 24 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	13,322 千株	8,656 千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	－	－

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項目	管理場所	管理方法
保護預り等有価証券	株式会社証券保管振替機構	振替決済
	自社	単純管理・振替決済(日本銀行)
	日本アジア証券有限公司(香港)	混蔵管理
受入保証金代用有価証券	株式会社証券保管振替機構	振替決済

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

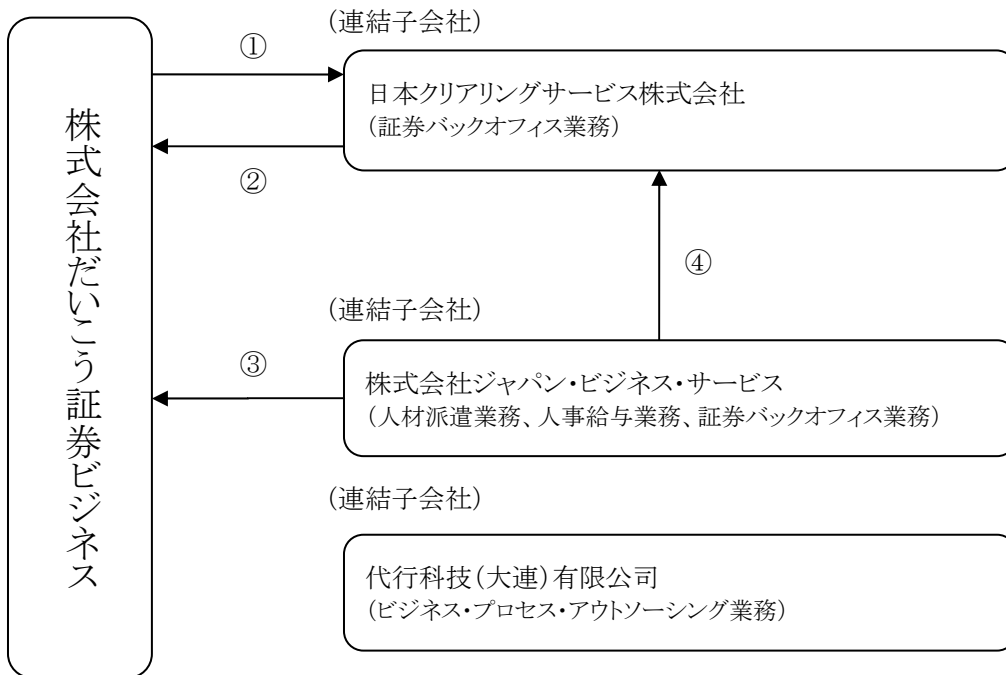
該当事項はありません。

② 法第 43 条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の構成



- ① 証券バックオフィス業務を受託しております。
- ② 証券バックオフィス業務を委託しております。
- ③ 人材派遣業務、人事給与業務を委託しております。
- ④ 人材派遣業務を受託しております。

(注)取引関係を示す矢印は、役務提供の方向を示しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 日本クリアリングサービス株式会社	東京都中央区	百万円 300	証券バックオフィス業務	3,600	60.0%
(連結子会社) 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス	東京都中央区	百万円 100	人材派遣業務 人事給与業務 証券バックオフィス業務	2,000	100.0%
(連結子会社) 代行科技(大連)有限公司	中国 大連市	米ドル 2,000,000	ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務	1	100.0%